

西部エリア市民説明会 記録

日	時	令和元年 6 月 29 日（土） 10:00～12:00	場 所	さくらめいと 会議室 1
(内容)				
発言者	発言内容			
市職員	<p>1. 開会</p> <p>2. 挨拶 総合政策部長より、熊谷市の公共施設に関する現状と施設再編の必要性について説明を行った。</p> <p>3. 説明・質疑応答 (1) 熊谷市の現状と公共施設再編に向けた取組について（資料 1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有限責任監査法人トーマツより、国の動向及び熊谷市の現状と公共施設再編に向けた取組について説明を行った。 <p>【主な説明内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 全国的に、少子高齢化に伴い社会保障費が増加し、施設の更新投資等に使用できる投資的経費が年々減少しており、熊谷市でも同様である。 ➤ 高度経済成長期に建設した公共施設が老朽化してきており、今ある施設をすべて建て替えるだけのお金はないため、新しい技術導入や施設の複合化を進めて、より良い公共施設の将来像を考える必要がある。 ➤ 熊谷市の公共施設マネジメントの取組の特徴として、①全庁的・横断的な検討組織を立ち上げ検討している、②5つのエリアに分け、地域性を考慮して検討を行っている、③市民意見等を適宜取り入れて再編方針案を作成しているという3点が挙げられる。 <p>(2) 公共施設再編方針案の概要について（資料 2～4）</p> <p>本市では、これまで、各施設の建物の状態や利用状況を調査するとともに、「公共施設アセットマネジメント基本方針・基本計画や公共施設白書」を策定・作成し、公共施設の今後のあり方について、検討を進めてまいりました。</p> <p>基本方針においては、本市の人口推計、財政推計に基づき、建物の延床面積を、今後 40 年間で 43%削減することを想定しております。そして、現在、国からは、全ての公共施設を対象に、それぞれの公共施設のあり方を定める「個別施設計画」を策定するように要請されているところです。</p> <p>本市では、平成 29 年度に、「どうする？どうなる？市の施設」と題して、「市報くまがや」に 1 年間の連載で、熊谷市の公共施設の問題を掲載し、現状の周知とともに、ご意見を伺ってまいりました。また、市民の皆様のを伺うため、平成 26 年度、29 年度と市民アンケートを実施し、29 年度には市民説明会、</p>			

30年度には市民ワークショップを開催してまいりました。

これらの取組を経て、頂戴したご意見や各施設の調査・検討により、全ての施設の今後の方向性を示す「個別施設計画」の今年度末の策定に向け、たたき台として、現時点における公共施設の「再編方針案」を資料2のとおりまとめましたので、その概要を報告させていただきます。

【資料2】

それでは、資料2の1ページをご覧ください。「1の再編方針案の基本的な考え方」でございますが、(1) これまで策定した「基本方針」や「基本計画」に基づき、老朽化した施設を減らす代わりに、市民ニーズに合致した施設の新設・集約を実施し、同時に公共交通の充実と、民間施設の活用も推進することで、熊谷市の将来を見据えたメリハリのある再編方針案とすることを目指しました。

(2) 「市民の考え方」の反映につきましては、先ほど申し上げましたように、市民アンケートや、市民説明会、市民ワークショップでのご意見を踏まえて、この案を作成しました。

(3) 「建物」は減らしても「機能」を移転・存続させ、市民サービスの維持と利用者皆様の活動の場を確保いたします。

(4) 会議室などの「専用部分」をできるだけ存続させ、事務室、廊下などの「共用部分」を圧縮し、施設複合化のメリットを生かします。

(5) 管理運営費のかかる「小規模施設」を廃止・集約し、新しい施設への統合・複合化することで、効率的な運営を目指します。

(6) 修繕費のかかる「老朽施設」を除却し、更新等を推進することで、維持費を節減するとともに、新しい施設によるサービスを提供してまいります。

(7) 大規模修繕を実施していない施設の場合、総合的に判断して、高額な大規模修繕工事を見送り、新たな施設への更新を進める方が有効な場合には、更新時期の前倒しも検討します。

(8) 「耐震化」を早急に達成することで、利用者皆様の安心・安全の確保を図ります。

続きまして、2ページをご覧ください。「2の再編方針案を実行した場合の効果」ですが、現時点の試算では、40年後、延床面積で約33%の削減を見込んでおります。

次に、その下の「3 施設分野別の考え方及び主要事業」では、ハコモノ施設を17の分野に分け、施設分野別に、主要施設の今後の方向性を掲げています。この方向性の根拠は、それぞれの施設・建物の、耐用年限や老朽化の状況、

大規模修繕等の実施履歴、耐震化の状況、利用状況、民間も含めた同種・類似の施設の市内における分布状況、機能確保のため、複合化・集約する施設間の調整、複合化・集約後の利用者の利用機会・選択肢の確保の可能性、国等の補助金に係る財産処分の制限期間等を考慮しつつ取りまとめたものです。

なお、記載された年度や期間は、工事等の事業期間ではなく、供用開始や廃止の予定や見込みの時期です。また、今年度、策定する「個別施設計画」では、国から、起債や交付税措置などの財政支援を受けられることから、計画期間である最初の10年間は、具体的に、年度ごとの各施設の対応を掲載しなければなりません。その後の11年目以降については、人口推計や施設の状況も変化することから、5年から10年の幅を設けた「第何期」というような期間で記載しております。

まず、2ページの(1)「学校施設」でございますが、①学習環境改善のための規模適正化を図るため、小学校優先、児童生徒数の少ない学校優先での統廃合を考えております。②閉校となる学校の体育館は、地域体育館として有効活用を図ります。③学校のプールは、利用日数と老朽化を踏まえ、校外方式の水泳授業の順次導入を考えていきます。④学校給食施設は、現在の給食センターの老朽化を踏まえ、学校間の公平性や効率的な運営を図るため、新センターを整備し、自校式給食施設については、順次新センターへ統合していくものです。

学校の適正規模化につきましては、「熊谷市立学校の適正な規模に関する基本方針」に沿って、小学校は12～18学級を、中学校は9～18学級を規準としております。以上の方針で、3ページの表に記載しましたとおり、小学校では、6学級57人の星宮小と成田小の統合を2023年に、6学級70人の男沼小と6学級145人の太田小と6学級138人の妻沼南小の統合を2025年に、6学級89人の秦小と長井小の統合を2027年に実施することを想定しております。そして、6学級152人の市田小と吉岡小との統合、また中学校では、6学級123人の吉岡中と大里中との統合を、2029年と想定しています。なお、3ページの表は、児童生徒数の現状とこれからの推計を基に取りまとめ、あくまでも「たたき台」として掲載しているものです。決定済みの計画ではございません。

また、ここに掲載しました学級数・児童生徒数は、本年5月の人数であり、実際に統廃合を実施する時点では、更に減少していることを想定しております。それ以降も、統合案を掲載しておりますが、今後の児童・生徒数の推移や、校舎の状況を注視しながら、見直し、検討をしていくものでございます。

次に、4ページ・5ページをご覧ください。「(2) 市民文化施設」につきましては、5ページの表のとおり、各エリア・地域の様々な貸館施設等を集約し、エリアごとに(仮称)生涯活動センターを新たに整備することで、拠点的な機能を中

核に、多様な機能を整え、幅広い世代が集える、市民活動や社会教育の拠点としていくことを想定しております。なお、この予定地・候補地につきましては、確定したものではございません。施設の種類・機能等によって、開発や建築の条件・制約が課せられますので、施設内容を具体的に検討する中で、候補地が決まることをご了解いただきたいと思います。

次に、6頁・7頁をご覧ください。(仮称)地域拠点施設 整備事業は、広域的に、施設の統合・集約を進める中で、地域における必要性を考慮し、現在の地域公民館等の貸館機能を、地域の小学校等に移転し、体育館とともに、各地域への存続を図るものがございます。公民館機能等を引き継ぐ生涯活動センターとともに、役割を分担し、現在の施設機能の受け皿とすることを想定しています。なお、各地域貸館施設の供用開始予定年度は、その前身となる公民館等の存続期間等により違ってきます。また、老朽化の進んだ公民館の機能移転を想定するとともに、利用実態を踏まえた地域コミュニティセンター等の地元譲渡も想定しています。

ここで、資料2の1番後ろにある「参考資料」をご覧ください。学校統廃合と公民館等の再編のイメージです。左側の「統合前」のA小学校、B小学校が統合した場合、中ほどの「統合後」にあるように、上にある新AB小学校に児童は移ります。統合前、B小学校に通学していた児童は、統合後の小学校までの通学距離等を考慮し、必要に応じ、スクールバスで新AB小学校へ通学することを見込んでいます。また、図の右下にある各地域公民館は、右側の中ほどにある、世代間の交流を図ることのできるエリアごとの(仮称)生涯活動センターへの統合を進めるとともに、小規模な貸館部分については、各地域の拠点施設である新AB小学校、及び旧B小学校敷地内等への地域貸館施設の整備等を検討してまいります。現在ある小学校は、閉校となる場合であっても、その後も地域の拠点施設となることを想定しています。

資料に戻りまして、7頁の(3)子育て支援施設でございますが、保育所については、現在の保育需要が高い中で、老朽化した保育所の更新を、統合により実施しようとするものです。また、既存の児童館に替えて、雨天時でも子供を元気に遊ばせることのできる(仮称)こどもセンターの整備を想定しています。総合保育所とともに、蚕業試験場跡地ひろばに、(仮称)総合子育て支援施設としての整備を想定しております。

8頁の(4)保健福祉施設でございますが、保健センター等の保健施設については、老朽化し耐震性にも課題のある母子健康センターの建替えと成人保健と母子保健の統合による保健・健康指導サービスの向上、また、業務の効率化の視点から、3つの保健施設を 妻沼保健センターへ機能集約することを想定

しております。また、老朽化し、耐震性にも課題のある「休日・夜間 急患 診療所」につきましても、蚕業試験場跡地ひろばへ整備予定の（仮称）総合子育て支援施設への併設を想定しております。これにより、保育所・児童遊戯施設・急患診療所の併設による相乗効果が期待できます。

次に、（５）庁舎等でございますが、本庁舎建替え時に、分庁舎方式を廃止し、本庁機能の集約による業務効率化を図る一方、必要に応じ、（仮称）生涯活動センター内に、行政センター機能の受け皿となる出張所を設置し、市民の利便性を確保していく予定でございます。また、事務所的な建物についても、業務の効率化や 委託化の推進により、順次廃止してまいります。

（６）消防施設 につきましては、老朽化・耐震性（・災害時）の機能維持等に課題のある大里分署と江南分署の機能を、南部エリア全体の消防力向上の視点から、移転集約することを想定しております。消防団車庫につきましては、近隣の常備消防施設や地域拠点への併設を検討することとします。

（７）ホール につきましては、適切な 規模・グレードの施設 1か所への集約を想定しています。将来的には、さくらめいと更新時に、規模・機能・再配置場所を検討したいと考えております。

9頁をご覧ください。（８）図書館につきましては、人口分布等を踏まえ、再配置を検討することとし、将来的には、西部エリアにおける図書館整備も想定しております。

（９）博物館的施設 につきましては、歴史・民俗、美術、埋蔵文化財のテーマ別の施設再編を検討することとしております。

（10）水浴施設は、アクアピア、健康スポーツセンター、老人福祉センターでございますが、市民アンケートの結果、老人福祉センターの老朽化も踏まえ、全年齢層向けの 屋内型の 温水浴と冷水浴が 可能な施設（お風呂とプールを併設した施設）を整備し、学校のプールの代替機能を確保するとともに、子どもから高齢者まで、世代間の交流が期待できる施設とすることを想定しております。併せて、スーパー銭湯やスイミングクラブ等の民間施設の利用も想定してまいります。

（11）公園・スポーツ施設でございますが、さくら運動公園の屋外プールを、老朽化や利用日数を踏まえて廃止し、アクアピアへと 機能移転することを 想定しております。

更新時期を迎える市民体育館につきましては、くまびあ体育館への 機能移転も考慮しながら、市民体育館周辺の再整備を検討していきたいと考えております。

老朽化が進む 勤労者体育センターや妻沼運動公園体育館 を含む地域体育

館につきましては、学校統廃合の進捗に伴う学校体育館からの転用による体育施設の増加を見込み、廃止又は更新を 検討したいと考えております。

10 頁をご覧ください。(12) 産業施設につきましては、利用者・民間・地元等との協議・調整により 整理・再編いたします。可能なものは、民間譲渡を検討してまいります。

続きまして11 頁をご覧ください。(13) 人権施設 でございますが、春日文化センターや集会所は、耐震性や老朽化、利用者数を考慮しながら 存続の可否を検討してまいります。

(14) 環境施設 につきましては、旧妻沼清掃センターを除去し、その跡を災害時のストックヤードとすることを想定しております。

(15) 防災・河川施設は、水防倉庫等、防災施設のため全て存続させます。

(16) 公共交通施設等では、本町駐車場は、運営改善方策を検討しながら、当面存続させることを 想定しています。その他の駐車場・駐輪場も 存続を 想定しています。

12 頁をご覧ください。(17) 葬斎施設 につきましては、今後の利用傾向を見据えながら、設備の増設等を 検討するとともに、指定管理者制度の導入も検討します。

以上が、施設分野別の方向性・考え方ですが、個々の施設には、耐用年数、建物状況等の違いがあり、集約する場所やタイミング、方法についても、複数施設の調整が必要であり、開発・建築等に関する課題も残っております。

施設の再編については、本市の人口推計、今後の 各エリア・地域の 状況の変化も踏まえまして、定期的に、必要があれば毎年度でも、個別施設計画を見直していく予定です。

続きまして 「4の市民への説明や公表方法」ですが、今回のような エリア別の市民説明会を、6月議会終了後から開催してまいります。また、今後おおむね10年以内に 学校統廃合などで地域・小学校区の施設の機能が、他の地域に移転することが想定される地域につきましては、主に地域施設を対象とした説明会を開催してまいります。

市民説明会で市民皆様からのご意見を伺い、熊谷市にとって、地域にとって、市の施設のあるべき姿はどのようなものであるか、市民の皆様と共に考えてまいります。資料2の説明は以上でございます。

【資料3】

続きまして、資料3の施設配置図について説明します。こちらの資料は、熊谷市全体図を5つのエリア毎に色分けし、公共施設の再配置案等を図示したも

のになっております。本日は、配置図の中で「緑色」で着色しております、西部エリアの施設を 中心に説明してまいります。

1枚めくっていただき、右上に図1とあるものをご覧ください。図1につきましては、「小中学校」の再配置となっておりますが、概ね第3期（2035～2044年）までの計画等を示しております。小学校の統合として、玉井小と新堀小の統合を第3期2035年～2044年に、玉井小の位置で想定しています。玉井小の位置に統合とした理由としては、玉井小の方が、児童数が多いこと、また、もともと新堀小は玉井小から分かれ、玉井小は、そのエリアの中央に位置することから想定しました。中学校では、同じく第3期の期間に、玉井中と別府中の統合を玉井中の位置で、また、大麻生中と三尻中の統合を三尻中の位置で想定しています。三尻中と大麻生中では、三尻中の方が、生徒数が多く、敷地面積も広いこと、玉井中と別府中は、玉井中の方が、生徒数が多く、敷地面積が広いことが理由としてあげられます。

次に、図2の公民館等の「市民文化施設」では、エリアごとに新設する（仮称）西部生涯活動センターを、現在の新堀小の跡地に第3期に整備を想定しています。また、各地域の公民館は、生涯活動センターが整備されるまでは、現在の建物の耐用年数を踏まえながら、地域会館として、小学校の校舎や敷地内に設置・整備を想定しています。なお、三尻公民館、玉井公民館、大麻生公民館の3か所は、建物が老朽化していることから、整備方法を、早急に検討してまいります。

続きまして、図3の「子育て支援施設・保健福祉施設」をご覧ください。保育所では、老朽化している玉井保育所を、市内ほかの保育所（石原・荒川・銀座保育所）と統合して、赤い丸印で示した蚕業試験場跡地ひろばに整備する（仮称）中央保育所に集約・移転を想定しております。籠原保育所は現在の位置で更新、西児童館は第3期に廃止し、大麻生公民館に設置している子育て広場「のびのび」は公民館の移転等に併せて、設置・運営を検討していきます。

続きまして、図4の「庁舎等・消防施設」につきましては、消防の玉井分署が現状のまま存続します。

次の図5、ホール・図書館の「社会教育施設」につきましては、市内の複数のホールを集約することを想定するとともに、西部図書館の整備・設置を想定しております。

続きまして、図6-1の「水浴施設」につきましては、プールや老人福祉センターを示すものですが、熊谷運動公園の屋外プールを廃止するほか、学校プールは、校外方式への移行を進め、順次廃止してまいります。また、老朽化している老人福祉センター別府荘は、全年齢層向けの屋内型水浴施設への更新を

想定しております。

続きまして、図6-2の「屋内スポーツ施設」でございますが、熊谷運動公園内の各施設の更新とともに、老朽化が進んでいる「別府体育館」及び「籠原体育館」をそれぞれの耐用年数の到来・経過により廃止します。

続きまして、図7は「産業施設」につきまして、西部エリアには、該当する施設がございませんが、この種類の施設は、集約と民間譲渡を想定しております。以上が、資料3の西部エリアの施設の再配置となります。

【資料4】

続きまして、資料4の各公共施設のフローチャートについて説明します。こちらの資料は、小学校区、または統廃合を予定する小学校区のグループごと、時系列で、各施設の修繕・統合・移転・廃止等を示したものです。西部エリアを中心に説明しますので、10ページをご覧ください。玉井・新堀小学校区の施設です。10ページの1番上にある「①玉井小」は、教育棟が2つあります。古い方を2023年度に長寿命化工事、もう一つを2024年度に大規模修繕、また、管理特別教室棟を第2期後半に大規模修繕を行い、適切に維持管理していきます。その後、第4期に建替えを想定しています。

玉井小校舎を利用した「②の第1～3玉井児童クラブ」も、校舎とともに大規模修繕を実施しながらの存続を想定しています。

次に、その下の「③新堀小」は、現在のところ、玉井小との統合を、第2期後半に、玉井小の位置で想定していますので、それまで、校舎の状態を踏まえながら、必要に応じて大規模修繕を想定しています。また、新堀小の体育館は、第3期の統合後に、地域体育館としての活用を想定しています。なお、「玉井小と新堀小のプール」については、全市的に他の小中学校も同様な考え方ですが、校外方式の水泳授業導入後、廃止・除却を想定しています。

その下の「④（仮称）西部生涯活動センター」は、市内エリアごとに、各エリアの公民館機能等を集約し、コミュニティセンターや市民活動支援センターとしても利用することのできる生涯学習や市民交流を図るための施設として新規整備するものですが、現在のところ、新堀小の跡地に整備を想定しています。

「⑤新堀公民館」は、比較的、新しい施設なので、建物の耐用年数を踏まえながら当面の間、継続利用を想定しています。その後、公民館機能は西部生涯活動センターに移転しますが、地域の活動の拠点として「⑥の（仮称）新堀会館」を新堀小学校跡地に整備することを想定しています。

「⑦⑧の新堀小の児童クラブ」は、適切な時期に、施設の大規模修繕等を想

定しています。

1つ飛んで、「⑩の玉井保育所」でございますが、蚕業試験場跡地に新規に整備を予定している「⑨（仮称）中央保育所」への2025年の移転・統合を想定しています。

1枚めくっていただき、11ページをご覧ください。「⑪玉井中」は、管理教室棟や特別教室棟を適切に大規模修繕します。特別教室棟については、老朽化する「⑬の玉井公民館」の一部機能受け入れによる共同利用を検討するほか、「⑫の（仮称）玉井会館」として、2025年に玉井中体育館に併設するなどの整備を想定しています。そして、公民館機能は、第3期に「⑭（仮称）西部生涯活動センター」に機能移転し、生涯活動センターを本館、地域の会館を分館と位置付けるような形での運営を見込んでおります。

「⑮別府中」は、第3期に「⑪玉井中」との統合を想定しております。

「⑯（仮称）アクアピア2」は、学校プールの代替機能としても、市民利用も想定しながら、新設整備を想定しています。現在のところ、老人福祉センター別府荘に替えて、別府沼公園内への設置の方向で検討しております。

右の12ページをご覧ください。大麻生小学校区の施設です。「①大麻生小」は、存続を想定しておりますが、特別教室については、老朽化する「③の大麻生公民館」の一部機能受け入れによる共同利用を検討するほか、「④の（仮称）大麻生会館」として、2025年に大麻生小体育館に併設するなどの整備を想定しています。そして、公民館機能は、第3期に「②（仮称）西部生涯活動センター」に機能移転し、生涯活動センターを本館、地域の会館を分館と位置付けるような形での運営を見込んでおります。

「⑤⑥大麻生児童クラブ」は存続し、公民館内にある「⑦の子育て支援拠点」は、第2大麻生児童クラブとの建物共同利用当を検討します。

1つ飛んで、「⑨大麻生中」は、「⑧の三尻中」との統合を、第3期に、三尻中の位置で想定しているので、校舎の修繕を適切な時期に実施します。

「⑨大麻生中の体育館」は、三尻中との統合後、地域体育館として活用していきます。

「⑩熊谷運動公園のアクアピア」は、学校プールの機能を受け入れつつ更新を想定していきます。

13ページをご覧ください。別府小学校区です。「①別府小」、「②③④の別府児童クラブ」は、存続し、適切な時期に修繕を実施していきます。

「⑤（仮称）アクアピア2」は、先ほども触れましたが、老朽化する別府荘を幅広い世代の人々が利用できる施設に更新する方向で検討しています。

1つ飛んで、「⑦別府中」は、第3期に「⑥の玉井中」との統合を想定して

います。

⑧別府体育館は、施設の老朽化のため、2024年に廃止し、除却します。

⑨別府公民館は、新しい施設ですので、継続利用を想定し、別府地域も含む「⑩（仮称）西部生涯活動センター」の整備後、公民館機能の移転を想定しています。

14ページをご覧ください。三尻小学校区です。「①三尻小」は、存続を想定し、適切な時期に、修繕や更新をしていきます。特別教室棟については、老朽化する「③の三尻公民館」の一部機能受け入れによる共同利用を検討するほか、「④の（仮称）玉井会館」として、2024年に三尻小体育館に併設するなどの整備を想定しています。そして、公民館機能は、第3期に「②（仮称）西部生涯活動センター」に機能移転し、生涯活動センターを本館、地域の会館を分館と位置付けるような形での運営を見込んでおります。

「⑤（仮称）三尻児童クラブ」は、存続を想定しています。

「⑥三尻中」は、その下「⑦大麻生中」との統合を第3期に想定しています。

「⑧熊谷運動公園アクアピア」は、存続を想定しています。

「⑨熊谷文化創造館の会議室」は、施設本体であるホールとともに、第3期に廃止し除却を想定しています。

15ページをご覧ください。籠原小学校区です。「①籠原小」は存続し、適切な時期に大規模修繕を行います。

1つ飛んで、「③籠原公民館」は、公民館機能は、「②（仮称）西部生涯活動センター」に移転しますが、地域の活動の拠点として、「④（仮称）籠原会館」を整備することを想定します。また、「⑥西児童クラブ」を「⑤新西児童クラブ」として、籠原小体育館への併設を想定しています。

「⑦⑧⑨の児童クラブ」は存続し、順次大規模修繕、更新を進めていきます。

「⑩西児童館」は、耐用年数とともに、「⑩こどもセンター」整備後、第3期に機能移転を想定しています。

「⑫籠原保育所」は、大規模修繕等の上、存続を想定しています。

「⑬籠原体育館」は、耐用年数終了後、廃止・除却を想定しています。

「⑭三尻中」は、存続し、第3期に「⑮大麻生中」との統合を想定しています。資料4の説明は、以上です。

(3) 質疑応答

市民

別府自治会の連合会長をやっている。今回、公共施設の統廃合という問題ということであるが、とりわけ耐用年数や老朽化といった建物の問題については、やむを得ないなと感じている。しかし、2050年に13万人という人口

	<p>ということを前提として財政も非常に少なくなって進めていくということが非常に危険だなと感じる。そのため、2050年の熊谷のイメージが湧かない。おそらく年寄りばかりの熊谷になってしまうのではないかと考えている。人口減をいかに食い止めるのかという施策を公共施設の統廃合問題の前にやるべきでないかと考えている。そのために若い世代をいかに熊谷市に取り込むかといったことが大事だと思う。具体的に若い世代を取り込むといっても、例えば新しい施設を建てたり、補助するなど一過性のものではなく、生活の豊かさというのは生活の身近に職場や学校、商業施設、公園、公民館があったりすることだと思う。若い人たちに聞くと、深谷市が毎日ごみ回収に来ることに対して魅力を感じており、こんな小さいことでも若い世代は魅力を感じており、籠原駅から始発が多数出ており、若い世代を呼びこめると思う。そういった施策をなくして、公共施設の計画を立てるのはいかがなものかと思う。</p> <p>それとあと一つ、別府中学は第3期、第4期の話になるが、15年、20年先の話になるため、我々は責任取れない。通常の事業であれば7年計画で随時見直しをしていくと思うため、なぜいま発表しなくてはならないのか。</p> <p>最後に、今は農繁期に当たっており、このような時期だと別府地区の人たちは参加しづらいので、できれば別府で再度説明会を実施してほしい。</p>
市職員	<p>ありがとうございます。まず、最初のご意見については、ずいぶん先までという部分について、今年度個別施設計画の策定は行いますが、地域の状況や人口、建物の状況が変化するため、見直しを行っていきます。先ほどお話に40年先とあったが、10年先までを細かく説明を行った。毎年度の見直しもあるが、10年先については、ハード・ソフトの両面から準備をしないといけないところがあるため、最初の部分は細かく説明を行った。また、40年というのは、(上位計画の)計画期間が40年と決まっているため、一応40年間という計画を立てたが、見直しを行うということをご了解いただければと思う。</p> <p>また、この時期に開催ということにつきましては、本当にお忙しいところ申し訳ございません。以前、様々な団体や自治会長に会合の際に話をさせてもらったときに、皆さんに広く周知をし、できるだけ早めに資料も含め説明会を開催したく、このスケジュールとし、ご都合がある方については、本当に申し訳なく思っています。自治会長さんが言っていた通り、人口減少や税収の減少、建物の老朽化等を踏まえて計画を策定しており、人口増加対策についても別途進めている。人口増加対策に関する説明を追加で担当課から行わせていただきます。</p>
市職員	<p>人口減少については、日本全体の問題となっており、致し方ないところもあるが、各自治体においても、もちろん熊谷市においても、人口減少対策は</p>

	<p>実施している。減少は止められないが、減少幅を少しでも緩和することを目的に、いろいろな施策を打っている。例えば、熊谷市ならではの施策だと新幹線通勤を行う若い世代向けに一定期間の補助の実施や熊谷市に引っ越してきた若い世代を対象に固定資産税の一定期間免除したり、世代同居や3世代がある程度近いところでそれぞれ住んでいる場合に住宅の補助金を出すなどといった取組を実施している。若い世代に熊谷市を選んでもらえるようにこのような取組を行っている。</p>
市職員	<p>先ほどの説明の補足として、働く場所がないと、住んでもらえず、子供たちが熊谷市で引き続き就職してもらえないため、企業誘致にも重点施策として力を注いでいる。今までは流通系や産業系について様々な助成を用意してきたが、それにプラスして、安心して産める場所を確保しないと熊谷市に住んでもらえないため、企業誘致の補助対象を産科、周産期などの病院にも拡大している。また、農業法人にも補助対象を拡大し、少しでも熊谷で働ける場を作ろうと取り組んでいる。その他取組として、籠原地区ではないが、久下地区の産科クリニックでは、補助対象拡大の条例を活用して、ベッド数を増加したり、新たなサービスを提供するための建物を新設するなどの協力をいただいている。また、総合病院も市の条例改正を受けて、更なる高度医療を目指した施設の充実を図っており、市としても働く場所の確保や安心して産み・育てられるような環境整備の施策に取り組んでいる。</p>
市職員	<p>エリア説明会に加え、学校統廃合案のある地区を対象に説明会を実施するほか、市政宅配講座などでも説明させていただくので、施設マネジメント課にご連絡いただきたい。</p>
市民	<p>順次見直しを行うと言っていたが、籠原駅の北口の区画整理が終わったが、今現在、籠原駅の北口に商店がほとんどなくなった。なぜかと私なりに考えてみると、今の区画整理は40年前に作られており、40年前に作成した計画の通りに区画整理が行われているためだと思った。今回の計画も40年間の計画だが、本当に見直しをやってくれるのか非常に疑問である。市のやっていることは、1回作った計画に対して、そのままずっと40年後にこの計画通りに実施したら、今の籠原駅のように商店がなくなり駐車場ばかりの都市計画になるのであれば、ありえないことである。税金の免除や新幹線通勤を補助しますなど言っているが、私に言わせると北口の駅前通りに商店を誘致して10年間免税措置を行えば商店が来るかもしれない。そんなこともやらないで、小手先だけでやっているだけでいいのだろうか。40年先はもう私は死んでいなくなっているが、今の市政でやって、はたして40年先ガタガタになってしまうのではないかと懸念している。どうか今までの市政の進め方を踏まえて、これから引き継ぐ方にはしっかり伝えてほしい。</p>

市職員	<p>ありがとうございました。先ほどの計画期間については、長期に計画期間を設定するように国から指導が入っています。しかし、人口減少や減少幅、建物状況、地域状況を鑑みて、見直しを行っていきます。</p>
市民	<p>今回、小学校の再編と合併が主なテーマのようだが、先ほど人口減の問題が言われたが、そもそも学校のないような地域に若い人は住みたいと思わない。小学校にスクールバスで子どもを通わせるようなところを選ばないと思う。なので、人口の問題を言うならば、小学校をちゃんと守っていくという方向で検討していくのがいいと思う。地域にとって大切なのは、小学校と中学校、避難所となる防災拠点だと思うので、そこをしっかりと守っていかないと安心して暮らしていけず、子どもがいなくなり永続的に守っていくことができなくなるため、非常に大きな問題点を抱えた計画だと考えている。</p> <p>それから、その前段として、市民意見を聞きましたと資料2の最初のページでも言っていたが、2017年度に行ったアンケートは知らないが、資料1の19ページでアンケート項目を見てみると、「複合施設化される際に一緒にあるとよい施設」や「施設の廃止や移転の際に重視すべき点」とあるが、言わば複合化・廃止・移転を前提としたアンケート項目だと思われる。それで市民の意見を十分聞いて策定したとはならないと思う。もっとまっさらな状態で市民からの意見を聞くべきだと思う。</p>
市民	<p>今までの発言者の方と共通するが、資料を見てみると、特に学校統廃合の順序として、まずは小学校、次に児童数の少ないところを先にと書いてあるが、小学校というのは子育てをする上で若い父母がパッと行ける距離にあることが大事だと考えている。予算と言っているが、教育に予算を持ち込んで予算がないから教育を切るというのは今までの時代ではなかった。教育に真っ先にお金をかけるべきだと思う。また、人口増に向けて熊谷市は取り組んでいるが、自分の近くに小学校や中学校がないところは若い世代の人たちは魅力に感じないだろう。若い世代を呼びこむのであれば、子育て施策にお金をつぎ込むべきだと思う。小学校の統廃合については、もう1回よく考えてほしい。</p>
市職員	<p>学校統廃合については、まず小学校・中学校のどちらかだけでもできるだけ地域内に残すことを考えている。統廃合は他の公共施設とは別で考えており、子どもにとってどのような環境がいいのかというのを念頭に考えている。小規模校のメリットもあるが、小規模化になると集団の中で多様な考え方や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなる点や人間関係、例えば男の子だけになってしまう状況や、1人のリーダーの意見が中心になってしまうなどの教育上の問題もあるため、子供たちにとって何がいい環境なのか</p>

市職員	<p>を考えた際に、クラス替えができるような一定規模にすることが好ましいと考え、統廃合を計画している。</p> <p>アンケートの指摘については、平成 26 年にアンケートを実施した際に、アセットマネジメント複合化に関する基本的な考え方を簡単に説明したのちに、賛成か反対か意見を一番最初に聞いたところ、「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答した人がおよそ 8 割ということで、大多数の人が基本的には施設マネジメントを進めることに賛成していることを前提に、平成 29 年度にさらに詳しいアンケートや平成 30 年度に市民ワークショップを実施して、検討を行っているということをご了解いただければと思う。</p>
市民	<p>延床面積の削減目標が 43%とあったが、その中で敷地の広い学校が半分を占めている。また、本年度末までに個別施設計画を策定する予定となっている。この事業が政府主導で行っているのか。それとも熊谷市が独自で行っているのか。学校教育というものは、本来児童数やクラス数を考慮しない崇高なものだと思う。また、プールを廃止してアクアピアを作り、アクアピアにて授業を実施すると言っているが、移動時間が発生し従来通りのカリキュラムが組めなかった場合、学力が落ちる危険性があるため、カリキュラム等はどうのように考えているのか。</p> <p>また、人口減少について、税収の落ち込みと人口 20 万人から 13 万人への落ち込みは連動していることだと思うが、本当にそうなのだろうか。これから高齢化が進行する中で、70 歳まで働いてもらうが本当はもっと税収が落ち込むこともあるのではないか。そのような状況にも関わらず、事業内容を聞いてみると施設を多数建てるように聞こえるが、削減と言っている中で、これから施設を作るお金はきちんと組み込んであるのか。いろいろ疑問に思うが、本来大事なものは、この問題について共有することが大事なのではないか。当初説明の中で、財産処分という言葉が出てきていたが、市で持っている施設については税金がかかっている、税金を少なくするという目的があるのではないかと思う。もしそうであるならば、本来西部の方に学校などの税金を抑えないというのを言わないといけないのではないか。</p>
市職員	<p>個別施設計画策定については、政府から施設マネジメント実施の要請が来ているだけで、実際に行うかは各市町村が判断することである。熊谷市としては、平成 26 年度に公共施設アセットマネジメント基本方針を策定し、将来的に延床面積を 43%削減しないと市としての運営維持が難しくなるといった方針を出しており、国からの要請ではあるが、市独自と考えていただいて問題ないと思う。</p> <p>学校プールについては、校外プール方式を他自治体で導入しているところもあり、保護者や児童、先生からは基本的には好評の声ももらっているという</p>

	<p>ている。具体的に、学校プールは基本的に屋外であるため、夏場でも雨天や水温が低い場合や逆に暑すぎて熱中症の危険性がある場合だと水泳授業ができないことが多いため、屋内にあるスイミングスクールだと水泳授業を確実に実施できる。移動方法についても、スクールバスやスイミングスクールのバスを使う想定であり、移動時間については、授業を2時間連続で確保し、移動回数を少なくするといった工夫を他自治体では行っているようである。基本的にスイミングスクールのプロによる指導のため、上達が目を見張るようにいいという保護者の声他自治体では挙がっているため、マイナスの面もあるが先進事例を見ると、プラスの面もたくさんある手法だと考えている。</p> <p>施設の新設が多数あるのではないかという意見については、新設を一切認めないところも他の自治体では少なくないが、古い設計思想の建物だとエネルギー効率も悪く、同じように使っても電力や水道水をより多く消費するような施設を残していると、全体的に見ると、必ずしもコスト面で得であるとは言えないため、古い施設は早めに廃止をして新しい施設に更新していくことで、面積自体は減らしつつ、より良い施設を市民の皆さまに提供できるのではないかと考えており、市としては、廃止・新設等を認め、トータルで面積が削減していくように市民の皆さんの声を聞きながら進めればと考えている。</p>
市職員	<p>統廃合については、先ほど話にあったが、子供たちにとって「適正な規模」で学ばせるとはどのような環境なのかということ考えた場合に、子どもは選べない環境下で今自分がいる環境の中で頑張っており、子どもが長い目で見て本当の意味で力をつけれる環境で学ばせるには適正規模になるべく近づけることが、子供たちにとって幸せになれるのではないかと考えるのもとで適正規模に近づけるための計画を策定している。</p> <p>プールについては、学力低下の懸念が確かにあるかと思うが、2時間続きの授業を組み、その分どこかで補習をしっかりと行うなどカリキュラムに工夫を行い、熊谷市の子どもが頑張ってくれているおかげで維持している高い学力を落とさないように、各学校で取り組んでいくことでご理解いただきたい。</p>
市民	<p>まずは「公共施設再編方針案」というタイトルについて、何を再編するのか対象がよくわからない方もいるのではないかと。義務教育の小中学校の統廃合が最大の関心事になっており、「公共施設（小中学校を含む）」といった書き方もできるのではないかと。つまり、何か問題を大きくせずに公共施設の再編を進めようとしているような意図があるのかと考えてしまう。過去の出張所の廃止の件もあり、熊谷市はPRが下手ではないかという印象を持っている。</p>

	<p>2点目はアンケートの対象者はどのように抽出しているのか。熊谷市には連合自治会や単位自治会があり、自治会長を通して例えば婦人部や子ども部へアンケートを行うといったやり方は行わないのか。アンケートの取り方を工夫してほしい。自治会の役員を有効活用するというのが熊谷市として役に立つのではないか。</p> <p>3点目は、先ほど学校統廃合に関して教育総務課が話していた、「予算ではない適正規模である」ということについて、最低の適正規模というのは何人あるいは何クラスになるのか。資料2を見ると、クラス数が多いところでも再編の対象になっており、先ほどの意見にもあった通り、学校のないところに引っ越してこないのではないかとということから、予算の事ではなくて教育施策ということであれば、教育施策から見直していくべきだと思う。</p> <p>4点目は、公民館・児童館等の施設を小学校に併設という話があったが、その案には賛成する。例えば、大麻生小学校に公民館や児童館等を持つことは、教育上、有効活用できるのではないか。ただ、併設する際は施設の安全性や駐車場の整備等の検討をしっかりと行うべきである。また、公民館は地域住民の心のよりどころになっているため、その人たちの活動を保証することを市としてもはっきりしてほしい。</p> <p>大麻生中学校の統合には反対し、ぜひ大麻生中学校を残してほしい。大麻生中学校の教育目標は、「誇れる郷土 大麻生に学べ 埼玉県一の中学生」であり、何代もの校長先生が実践してきており、これからも続いていくと思う。30年後の話だが、もし人口減少対策の施策を打ってきていたのであれば、人口が増えていたのではないか。ただ内容ややり方が悪いのか人口が増えていないのであれば、やり方を変えるのが行政マンのやるべきことだと思う。もう一度新しい発想を持って人口減少対策に対して取り組んでほしい。大麻生中学校をぜひ残してほしい。地域社会にとって、小中学校があるということが我々地元にとって大変安心感があり、また生きがいがあるため、万が一、大麻生の子どもたちが他の地区の学校に通うとどうなるのか心配である。できれば現状維持がいいが、現状維持を行うために地区の住民にアンケートを行い、アンケート結果を市長宛に送れば何か変わるとは思えず、人口を増やすために大麻生の魅力をホームページ上にアップするために熊谷市の職員が手助けをしてくれるのか。財政面など難しいとは思いますが、ぜひ学校関連については、複式学級もあるらしいが、統廃合を最小限にしてほしい。</p>
市職員	<p>ありがとうございました。名称については、隠しているつもりはなく、全公共施設を対象にしているため、このような名称にしています。また、アンケートの抽出方法については、公平性を期するため、無作為抽出で実施しました。</p>
市民	<p>籠原南自治会の者である。内容はまだ詳しくわかっていないが、1点だけ</p>

気になる点がある。前にもいくつか出てきている学校統廃合について、資料2の学校施設の方針③「学校プールに関する記載」が非常に引っかかった。水泳授業の際の移動はどのようにするのか。また、2時間連続で授業時間を確保するとあったが、学校の多忙なカリキュラムの中で、また体育の時間は週3となっていることを考えると、2時間連続となると週1になると思う。授業の実数をどう確保していくのかきちんと検討していくことが重要であると思う。また、バスで移動して帰ってくるということは児童に負担がかかるのではないか。個人的には学校にプールがある方がいいと思う。自校方式でやってほしい。雨の日はどうするのかというのはあるが、体育館での器械運動などの振り替え等、学校の方で工夫できるのではないかと思う。また、防災の観点から、学校に大量の水があるということは避難したときに有効に水を使えるのではないか。水洗トイレへの利用等の防災上の水の確保の観点から、学校にプールはあるべきではないか。

市民

市役所の皆さんも様変わりしており、今回の計画でも新しい発想で取り組んでいることは見える。時代の変化という課題はあり、日本の文部科学省・日本の教育がガタガタになっている。そういう中で苦労していると思う。どんどん私立ができてきており、義務教育とはなんだとなっており、義務教育の限界が来ており、新しい時代の教育を考える必要があるのではないか。

熊谷市は20万人都市になっているが、教育の前にまちづくりをやらないとそもそも人は集まらないと思うが、全国どこでもまちづくりの基本があるとは思いますが、熊谷市のまちづくりの基本はどうなっているのか。秩父鉄道が走って、野鳥の森ができた。その際、企画課長に話して、話が進んだ。前の部長がやっていたことを引継げておらず、熊谷市はどのような引継ぎを行っているのか。そんなことだと、市民に向けた行政を実施していないと感じる。企画課長に話をしたところ、野鳥の森駅ができ、その後駅の周りに250軒ほどの住宅が整備され、時の流れが変わったかと思う。このようにまちづくりをやらないと人は増えないし、新しい発想も生まれないと思う。今は時代のはざまであり、大きな転換期になっているのではないか。これを考えて最低限努力してほしい。

まちづくりは、駅や学校から近いことに加えて働き場を作ることが重要になると思う。働き場を創出するための行政窓口はどこにあるのか不明であり、あるのであれば教えてほしい。なぜかというと、大麻生の半分は市街化区域でもう半分は調整区域になっており、以前道路を4.4m整備してもらったが、そこに当初計画していた排水が整備されておらず、熊谷市の行政の進め方のポイントとしてまちづくりを進めるつもりがない。排水が整備されないと、排水設備が繋げず、その排水を整備するのは行政の役割ではないか。予算が取れなければ排水溝が作れるはずもない。もっと行政は市民と向き合ってまちづくりをやってもらいたい。工場関係者とも話をしており、工場誘

市民	<p>致に関しても相談したいので、窓口を教えてください。まちづくりには工場誘致や駅周辺の道路整備もあり、調整区域を変えてまでやろうという意気込みがないと町が廃れていく。今ある区域のみで行うとするのではなく新しい発想で取り組んでもらいたい。もっと真剣に教育問題、工場誘致問題など多くの人が住めるようなまちづくりを行ってほしい。</p> <p>1点目は方針案の今後の決定プロセスはどうなっているのか。市議会にはどうやって行くのかを教えてください。市議会議員には頑張ってもらいたい。</p> <p>2点目は、決定後の方針案の市行政の中での位置付けはどうなっているのか。決定案をもとに毎年の予算編成に組み入れるのかを知りたい。それとも問題提起だけに留め、予算編成には組み込まないということなのか。かなりご意見が出ているため、行政としてもこの位置づけは重要になるのではないかと思う。</p>
市職員	<p>今後のスケジュールについては、他のエリアでも来週・再来週と行い、また小学校の統合に関わる地域のみでの説明会も行う。また、その他ご意見がある際は、次第の下に記載している施設マネジメント課までご連絡いただければと思う。ご意見をもとに庁内調整を行い、計画策定を行う予定である。</p> <p>位置づけとしては、総合振興計画の下になり、予算編成については、早急に対応しなければならないものについては、来年度・再来年度に準備していく。</p>
市民	<p>5年毎のローリングなど期限を定めていかないといけないのではないかと。</p>
市職員	<p>具体的な施設については、来年度以降の検討になる。毎年予算の調整が入り、計画についても毎年度見直していく方針である。</p> <p>市議会に対して、随時報告をし、パブリックコメントの前に報告を改めて行う予定である。パブリックコメント後のまとまったものを再度報告する流れとなっている。</p>
市民	<p>市議会の中で付帯決議がつくことも可能性としてはあるのか。</p>
市職員	<p>予算付けを行う際に、行政として予算案を議会に提出するので、個々の予算案を市議会には審議してもらうこととなる。</p>
市民	<p>この計画案については市議会に意見を求めることもあるのか。</p>
市職員	<p>市民説明会での意見をもとに計画案を再度練り直し、その計画案を報告する際に市議会から意見をもらうことはあるかと思う。</p>

市職員	<p>適正規模については資料2の2ページに一番下に理由①にて適正規模の学級数を記載している。3ページについては、現時点では適正規模を満たしている学校も統廃合対象になっているが、今後の児童数減少に伴い適正規模を満たさなくなることが予想されるため、統廃合対象となっている。</p>
市職員	<p>義務教育学校については、9年間で一つの学校で、校長も一人という形で、春日部市で今年度開校しているが、熊谷市としては、今現在は計画していない。しかし、今後統廃合を検討する際に、「義務教育学校」と「学区見直し」の2点を必ず検討することとする。</p>
市職員	<p>本日の説明会ではまだまだご意見を皆さんから伺えていないが、何かご意見等あれば、随時施設マネジメント課までご連絡いただきたい。また、市政宅配講座にて施設マネジメントのご依頼があれば、日程調整のうえ実施させていただきたい。</p>